

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 20 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530852

研究課題名（和文）イギリスにおける子育て支援と成人教育の地域的統合を支えるワーカー職の研究

研究課題名（英文）Study on workers for multi-agency provisions at community based children's centers for children and families in England

研究代表者

矢口 悦子（YAGUCHI ETSUKO）

東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20331449

研究成果の概要（和文）：イギリスにおける子育て支援の地域的統合を目指すプロジェクトとして展開されたシュア・スタート事業の成果は、全国各地に設置された 3,500 か所の子どもセンターに引き継がれていた。イングランド 6 地区 8 施設への訪問及びアンケート調査によって、具体的な事業の全体像を把握し、そこに働くスタッフのワーカー職としての資格について明らかにすることができた。専門職の養成は大学と継続教育カレッジや民間団体が担っており、すべてが全国資格枠組みにおいて記述されるために、専門性の基盤が安定していることも明らかになった。さらに、実践の理論的裏付けと評価において大学の果たす役割の重要性についても把握することができた。

研究成果の概要（英文）：The Sure Start project has resulted in over 3,500 children's centres being set up in England. They provide multi-integrated activities for children and families. The educational background of the workers in 8 centres in 6 areas of England was investigated by survey questionnaire and visits. Many staff members had several qualifications from university, further education college and other providers. A national framework of qualifications enable workers to progress along the road of lifelong professional development. It was also found that higher education providers were taking responsibility for evaluating many aspects of the provision as well as providing the training courses for the workers.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	900,000	270,000	1,170,000
2010 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	750,000	3,250,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：成人教育、子育て支援、シュア・スタート、成人教育関連ワーカー、子どもセンター、専門職養成、地域づくり

1. 研究開始当初の背景

学校や家庭における教育の困難性が緊急

性を有する課題として指摘され、日本におい

でも学校、家庭、地域における連携にかかわる研究と実践が広がりを見せている。たとえば、地域を基盤とした社会教育における子育て支援や保育や保健領域からのアプローチも蓄積をみせている。実際の教育活動を推進する場面において鍵を握るのが、いわゆる専門性を有する職員やワーカーの役割である。生涯学習・社会教育職員の養成・研修という視点からの研究の蓄積は相当量見られるが、子育て支援と成人教育を統合的に捉え、その拠点におけるワーカーの役割については研究が進展していない。福祉的な視点と生涯学習の統合についても限定的である。

本研究では「子育て支援と成人教育」を地域ベースで統合的に提供する場として、イギリスの政策及び実践に注目する。具体的には、国家プロジェクトとして取り組まれてきたシュア・スタート (Sure Start) 事業とそこで働くスタッフを中心とした各種教育関連ワーカー養成を研究の対象とするものである。特に同事業を対象とすることには、次の理由がある。

2001年よりシュア・スタートは国家プロジェクトとして、特に社会的に排除状況にあるゼロ歳から5歳までの子どもとその家庭への支援を目指し、巨額の国家予算をつぎ込んでイングランド全体で取り組み、2010年までには、3,500センターへと増やし、すべての子どもと家族へのサービスを提供するとされた。貧困、移民、家庭崩壊など特別な支援を必要とする子どもを広く捉え、その親の教育を同時に進めてきた方法論に注目するからである。さらに、事業そのものの見直し段階を経て、各地で新しい方向が模索されている点にも注目した。

2. 研究の目的

イギリスにおけるシュア・スタート事業を事例として、子育て支援と親をはじめとした親への教育及び学習機会の提供を、地域を拠点として統合するために求められる施設・事業を担うリーダーやワーカー職について、その役割と有する資格、養成方法を明らかにすることが本研究の目的であった。それによって日本における同様の事業を展開するための職員養成についての提言を行うことが長期的な展望としてある。

3. 研究の方法

本研究は3ヵ年をかけて実施された。まず1年目は、シュア・スタート事業の現地調査を実施した。シュア・スタート全国評価機構の分析を基に、地域的な特性による違いを考慮して全国8か所の子どもセンターを選び、訪問調査を行った。そこではリーダー職及びスタッフへのインタビューと施設調査、同時に、ワーカーとして働くスタッフへの質問紙によるアンケート調査を実施した。2年目は、1年目の調査で得られた内容を整理し、その分析結果を踏まえ、養成機関である大学及び全国評価機構の代表者へのインタビュー調査と、補足的な施設調査を重ねた。3年目は、2年間の訪問調査のインタビューやアンケートの結果、そして収集した各種リーフレットやレポート、著作などを整理分析し、さらに必要な情報を付加しつつ考察を行った。以上より、ワーカー職の実情とその養成・研修に関する実情を明らかにし、日本における同様の教育関連ワーカーの役割と養成・研修について考察をした。これらの結果をまとめて、冊子体の報告書として刊行し、関係する研究者等に成果を公開した。

4. 研究成果

(1) 事業の背景にある研究の重要性

国を挙げて莫大な予算を使って進められたシュア・スタート事業は、イングランド全コミュニティに合計3,500以上の子どもセンターを設置して一段落をむかえた。この事業がどのように進められたかについてその概要を整理することができた。特に、政策ユニットの専門家集団とは別に、研究者集団による評価機構が置かれ、同時進行で事業を分析し結果を公表し続けていた。この研究結果は、政策遂行の証拠となるだけでなく、リアルタイムで公開されるデータが、子どもセンター自身の事業展開の参考となっていく仕組みが明らかになった。

生涯学習や教育関係で国や自治体がプロジェクトを進める際に、日本では民間のシンクタンクに基礎研究をゆだねることが多い。大学の専門家は委員会等専門委員として政策提言にはかかわっても、同時進行の評価機構を専門家集団によって構成して、自由な立場から研究結果を公表し、実践に対する助言を行うという関係を作りにくい。本研究によって、個人的なコミットを超える、こうした研究と実践と政策もしくは行政との関係を捉えなおすための、1つの材料を提起できたのではないかと考えている。

(2) 子どもセンターの地域的多様性と全国共通の教育の質

イングランド各地の子どもセンター8か所は、共通の事業基盤に立ちながらも、それぞれに地域的な特質を有していた。

政府の緑書や法律、実践上のガイドブックなどを手引きとして展開されてきたシュア・スタート事業は、基本的な枠組みと事業提供において全国共通である。したがって、訪問先の子どもセンターでの事業は、文字に見ればほとんど似たようなものとなっ

てしまう。それは、運営の主体が自治体であろうと、民間団体や民間の社会的企業であっても、また大都市であっても地方ののどかな地域であっても、ほとんど変わらないものであった。

ところが、実際に訪問してみると、どのセンターも印象が大きく異なっていた。空気感や職員の様子、強調されているプログラム、親や子どもたちに何を伝えようとしている、建物全体から醸し出されるメッセージなど、それぞれの子どもセンターから受けるインパクトは非常に異なっていた。

このことの背景には、利用している人々の社会的・文化的な状況の違いが大きく影響していることは当然であるが、それと同時に、運営を担っている人々が共有している思想やミッションのようなものが強く影響しているのではないかと感じられた。実は、基盤となる点が定まっているからこそ、こうした独自性ある事業展開が可能となることではないかとの理解に至った。つまり、事業を定義する言葉が国によって定められ、事業を担う専門家チームにはそれぞれの専門性が身に備わっており、事業を評価する視点も明示されている。そうした安定した基盤の上にあるからこそ、地域の特性に根ざした自由な事業構成が可能なのではないかということである。

国のどこで暮らしていようと、同じように質の高い事業に参加することができる。それには、スタッフの持っている専門性がどこでも保障されていなければならない。ここに生涯職能開発（Continuing Professional Development: CPD）の持つ意味が見出されるのでないだろうか。

また、子どもセンターの複合的な機能を有効に活用するために求められる、専門分野の異なるスタッフによるチームとしての活動

についても、それぞれの子どもセンターの運営リーダーが受けてきた研修に基づく実践が行われており、研究者による理論的な研究の蓄積も見られた。この点に関するアンケートでは、どのスタッフも、複合的な事業の提供は利用者に益するとの判断であった。ただし、少数の記述及びインタビューでの話から、レベルの高い資格とされるソーシャル・ワーカーや訪問看護師と、実際に子どもや親と日常的にフレンドリーにかかわる教育・保育系のワーカーとの間に、少し擦れ違いがあるとの指摘も見られ、今後克服すべき課題であると考え。

(3) スタッフの資格と生涯職能開発社会

アンケートに回答を寄せてくれた 32 人のスタッフは、合わせて 60 以上の資格を有していた。さらに、それぞれが現在新しい資格の取得に向けて学んでいる最中であり、資格は積み上げることを前提に考えられている。好むと好まざるとにかかわらず、生涯職能開発社会として資格制度が整備され、人々は資格を高めるために学習を続けていることがはっきりと理解された。

それは職場全体のコンセンサスでもあり、よりよいサービスを提供するには、スタッフが学び続けなければならない、ということを経験としてだけでなく、目に見える形で実践している姿があった。スタッフたちの受けた研修の列記は、日本の民間団体や NPO 法人の関係者には驚くようなものだ。

ロンドン大学のメルヒッシュ教授が、「子どもセンターの成果については、新しい調査の方がずっといい結果が出る。それは、スタッフの力量が高まっているからだ」と述べておられたことは、こうした経験をもとにした研修の重要性を物語っている。

なお、訪問調査やアンケート調査で得られ

た資格に関する記述を、変化し続けるイギリスの資格制度の最新の枠組みの中で表記する作業はやや時間のかかるものであったことを付記したい。

(4) 生涯職能開発社会における高等教育機関の役割

すでにイギリスは生涯職能社会として長い歴史を持つ。生涯学習セクターにおいてもコンピテンスを記述し、学びのレベル表示を徹底している。人々は自分のレベルを高めるための学びを求め、学習履歴に蓄積していく。この構図は好ましくないように考えていた。学びがすべてレベル化されることに対する違和感であり、レベルになじまない広い生涯学習の世界をゆがめるとも考えていた。しかし、本研究を進める中で、レベルの記述は学びのレベルではなく、学ぶ主体がどのような学習経験を持っているかに沿った学び方の記述なのではないかと考えるようになった。そして、それは学校教育でのさらに言えば高等教育も含めた学習歴を軸にしているようにも見える。

となれば、高度な技を経験によって身につけてきた人が、高等教育を受けていないことで、職人としてのレベルが下がるのではないかと、というような懸念も生まれようが、実際には職業資格の認定にはその分野の専門家が関わる。このような認定の仕組みでは、認定する専門家を養成する制度も整っている。

また、自分の持っている専門的な知識や技能を、ほかの人に教えたいと考える人は、特に高齢社会では、たくさん見られるし今後さらに増えると思われる。そうした人々が、自分の持っている力を伝えるための方法を身につけ、そのことが資格として認定されれば、人々は堂々と伝える場を得ることができる。それは、人々に新しい可能性をもたらす道具

なのだとも考えられる。

イギリスでは、ここで決定的に重要な役割を果たすのが、そうした職能開発を求める人々を受け入れる大学であり、継続教育カレッジの教員を養成する大学であり、自治体の提供する各種コースに協力する大学であり、生涯学習セクターの講師資格取得コースを提供する大学であった。

本研究の企画段階では、大学の役割について重視していなかったが、成人教育関連ワーカー職の養成とその研修では、大学がカギを握っていることが明らかになった。

(5) 日本の社会教育・生涯学習におけるワーカー職の養成に向けて

日本の生涯学習・社会教育分野においては、ここ 10 年ほど社会教育・生涯学習におけるワーカー職の研究と、養成に関する試行が見え始めている。

本研究もそうした研究への情報提供になればと考えている。もちろん、イギリスでの事例研究は、法制度の違いや生涯学習概念の違いなどから、単純に日本の実情と比較考察できるものではない。

しかし、いくつかの検討すべき点を提示することはできると考える。

第 1 に、日本における生涯職能開発の見取り図をどのように描くか、グランドデザインの検討が必要である。徒弟制を含む企業内教育を軸とした職業教育領域と、労働政策としての職業訓練、教育文化産業と呼ばれるセクターが実施している資格関連講座、通信教育、大学によるエクステンション講座、各種段階の学校によるキャリア教育、それら全体像の中で、社会教育・生涯学習の関わる専門職及びワーカー職をどのように位置づけるかを検討しなければならない。

第 2 に、NPO 法人や会社による子育て支援

事業が展開されている中で、そこでの子どもと親に対する教育及び保育の質を誰が保証するのか。それは、民間であろうと公立の幼児教育機関であろうと、公民館の保育室事業であろうと、保障されるべき質があると思われる。幼児教育分野、民間保育事業分野、公民館、家庭教育学級に責任を有する社会教育、女性政策、保健センター、アウトリーチワーカーとしての職務を担っている保健師や助産師、DV 関連、など多様な関係各所において、提供する事業やサービスのあり方と質に関する議論が必要である。そうした場を誰が調整するのかといえ、シュア・スタート事業では、実質的に教育部門であった。日本では、社会教育の役割ではないかと考える。子どもと親のよりよい成長に向けて、壁を越えて向きあうことができるか、その場を教育関係者は構築することができるか。研究者は理論的な証拠を提示できるか。大きな課題が残されている。

第 3 に、社会教育や生涯学習に関連する講座もしくは課程を有している大学と、実践の場、政策づくりの場との連携について、イギリスの事例は参考になると思われる。

そのうえで、大学院教育について、社会人を受け入れている大学院では、実践者に寄り添っている大学関係者の関心は実践とリサーチの統合にある。そうした研究指導のための方法論開発が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

① 矢口 悦子、イギリスにおける成人教育関連指導者に期待されるコンピテンス、イタリアにおける生涯学習支援者の形成とコンピテンスに関する研究、査読無、2011、47-57

② 矢口 悦子、シュア・スタート事業における親の位置づけをめぐる一マンチェスタ

一市を事例として一、東洋大学文学部紀要
教育学科編、査読無、64集、2011、67-77

③矢口 悦子、シユア・スタート事業に見る
複合的施設職員に求められる専門性一イギ
リス・カーライル・サウス子どもセンターの
スタッフたち一、月刊社会教育、査読無、
2010.8月号、2010、66-74

④矢口 悦子、イギリスにおける成人教育関
連ワーカー職の養成(3)一シユア・スタート
子どもセンターにおけるリーダーの専門性
をめぐって一、東洋大学文学部紀要 教育学
科編、査読無、63集、2010、79-89

⑤矢口 悦子、イギリスにおける成人教育関
連職員の現状と課題、学びあうコミュニテ
ィを培う一社会教育が提案する新しい専門職
像一(日本社会教育学会特別企画出版物)、査
読無、2009、110-113

[図書] (計1件)

①押谷 由夫、ミネルヴァ書房、道徳教育へ
の招待(出版確定)、2012、68-84(矢口悦子
分担執筆予定)

[その他]

*研究成果に基づく講演 (計12件)

①矢口 悦子、社会教育の対象の理解：子育
て中の親の理解、宇都宮大学社会教育主事講
習講義、2011年7月30日、宇都宮大学

②矢口 悦子、小さな生活圏の大切さ：生活
文化の再生による地域づくり、青森県民生委
員児童委員協議会講演、2011年5月31日、
青森市

③矢口 悦子、男女共同参画社会とは一公務
職として知っておきたいこと一、神奈川県相
模原市職員研修講師、2011年2月14日、神
奈川県相模原市

④矢口 悦子、男女共同参画センターにもと
められるもの、江東区男女共同参画フォー
ラム記念講演、2010年6月27日、東京都江東
区

⑤矢口 悦子、子どもの成長を支える大人の
学び、新宿区西戸山小学校家庭教育学級講演、
2009年10月28日、東京都新宿区立西戸山小
学校

6. 研究組織

(1) 研究代表者

矢口 悦子 (YAGUCHI ETSUKO)
東洋大学・文学部・教授

研究者番号：20331449

(2) 研究分担者 (0)

(3) 連携研究者 (0)